

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

937

不登校児童・生徒の学校復帰支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		不登校児童・生徒の学校復帰支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子 402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	不登校児童生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指す。		不登校児童生徒に対して、体験活動を重視した適応指導教室の充実を図るとともに、学校や家庭、関係機関との連携を深め、学校復帰や社会的自立を支援していく。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	不登校児童生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童生徒の学習活動・学校復帰・社会的自立のための能力向上を支援する。	不登校児童生徒の学習活動・学校復帰・社会的自立のための能力向上を支援する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	315	552	494	294	669	647	605	0	605	0	
伸び率(%)	0.6%	103.7%	56.8%	△46.7%	35.4%	120.1%	△9.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,768	7,724	7,757	5,043	4,862	4,563	4,563	0	4,563	
	正規職員以外	3,598	2,731	3,809	4,084	4,697	6,149	6,149	0	6,149	
	小計	10,366	10,455	11,566	9,127	9,559	10,712	10,712	0	10,712	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	315	552	494	294	669	647	605	0	605	0	
所要人数(人)	正規職員	0.85	0.97	1.00	0.65	0.65	0.61	0.61	0.00	0.61	0.00
	正規職員以外	1.66	1.26	1.66	1.78	2.07	2.71	2.71	0.00	2.71	0.00
主な予算内訳	報償金28千円 費用弁償4千円 消耗品費225千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)	
活動指標	適応指導教室開室日数	日	215	199	92%	209	216	%	
			209	213	100%	%	%		
			209	216	%	%	%		
活動指標	適応指導教室への入級人数	人	134	%	%	155	124	%	
			134	%	%	%	%		
			%	%	%	%	%		
成果指標	社会的自立・学校復帰率(部分登校・高校進学を含む)	%	80	70	88%	80	76	%	
			80	66	83%	100	76	%	
			100	76	76%	%	%		
成果指標			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>不登校児童生徒に対して、学習支援や体験活動を重視した適応指導教室を維持運営する。また、指導者の研修会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに、教職員の研修会の充実も図り、学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援していく。</p> <p>適応指導教室へ通う不登校児童生徒数は、近年高止まりしており、時間的にも質的にも対応の難易度が上がっている。不登校が長期化している児童生徒も少なくなく、改善を得るには相談員の技量と時間が必要とされるだろう。</p>
見直し・改善内容	<p>令和元年10月に文部科学省から通知された「不登校児童生徒支援の在り方について」においても、不登校児童生徒への支援は「学校へ登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて「社会的に自立することを目指す必要があること」が求められるようになった。以上を根拠にして、成果指標の名称を「社会的自立・学校復帰率」とし、目標値も100%を目指すことへ見直した。「学校復帰率」は部分登校や高校進学を含み、「社会的自立」は就労や進学以外であっても学びの場を選択するなど自己決定できたものと捉える。</p>